慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	英米経済史学界の動向
Sub Title	Historical research in Britain and U.S.A.
Author	中村, 勝己
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.2/3 (1974. 3) ,p.107(45)- 113(51)
JaLC DOI	10.14991/001.19740301-0045
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740301-0045

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

今後5年間1932年の水準を超えてはならない」。この趣旨は，ラインハルトを通じて翌日公表された。[135] 結果はともかく公約された限りでのこの租税政策は，かつてのパーペン政権の不況克服策の基本的な考え方と異なるものではなかった。いずれにせよ，この面での公約が伴うことによって，雇用創出政策が企業家集団にとって一層受容れ易いものとなったことは確かである。

このように見てくるならば，1933年5月末におけるヒットラーの政策構想，従ってまた，これに基づく第一次ラインハルト計画は，過去の諸政権が志向した恐慌克服策を，それぞれが持っていた枠組から切離して組み直したものだったと言ってよいであろう。これらの政策装置をヒットラーが独自の意図のもとにどのように使い始めていたかは，再軍備と雇用創出との関係として既に見たとおりである。[136] かくてヒットラー政権は，企業家集団の支持を一方で確保しつつ，他方ではその独自の意図をこれに秘め，猶且大衆に向かって「雇用の創出」を政策象徴として掲げることができたのである。

その際ヒットラーには，雇用創出計画，就中，アウトバーンの建設の如き大規模計画の実行が大衆の心理に作用して「信頼感を覚醒させる」という認識があった。[137] 既に見たように，前年春以来の諸政権の雇用創出政策が都市や農村のレヴェルで成果を挙げ始めるのは，ヒットラー政権成立以後のことである。ナツィスは，他者の蒔いた種子から果実を得ることができたのである。しかし，漸く芽生えた大衆の支持を一層確実なものとするためには，「来たるべき冬を経済の面で持ちこたえること，失業者を再度増大せしめぬこと」が絶対に不可欠であった。[138] かくてヒットラー政権は，6月以後厳寒期に向かって第二次ラインハルト計画（9月21日）を含む幾つかの雇用創出政策の措置を集中的に講じ，[139] アウトバーンの建設を精力的に進めてゆくことになる。第一次ラインハルト計画に始まる一連のナツィスの雇用創出政策は，このようにして大衆の支持の確固たる形成を指向し，また，これに成功したのである。

（経済学部教授）

注(135) *Schulthess' Europäischer Geschichtskalender*, Bd. 74 (1933), S. 151～2 vom 1, Juni 1933.

(136) この点に関連して猶，自発的労働奉仕に触れておかねばならない。ブリューニング政権がこの自発的労働奉仕を雇用創出政策の一環として利用しようとしたことは，既に本稿Ⅰの(2)において見たとおりである。また，ドイツ工業全国連盟は，同様の立場から更にこれを労働奉仕義務として制度化することを求めていた。前掲注(80)参照。ヒットラー政権のもとでは，雇用創出政策からは切離されたが，労働奉仕義務としてこれを制度化する準備がこの時期に既に始められていた。しかし，その役割は，明確にナツィスの立場からする思想統制の場としてであった。„Vermerk über die Chefbesprechung unter dem Vorsitz des Herrn Reichskanzlers am 4. April 1933. Beratungsgegenstand: Fragen der Arbeitsdienstpflicht und Jugendertüchtigung", in: BA, R43II/516.

(137) 1933年9月18日の「アウトバーンその他の道路建設事業の資金調達」に関する協議での発言。„Vermerk, den 22. September 33", in: BA, R43II/503 による。

(138) 9月19日の閣議でのヒットラーの発言。BA, R43I/1465, D793701.

(139) その立法の概要は Reinhardt, F., *Die Arbeitsschlacht der Reichsregierung*, Berlin 1933 を参照。

研究ノート

英米経済史学界の動向

中　村　勝　己

本稿は最近における英米経済史学界の動向のうち，一般的な動向に限って述べたものである。一層立入った専門的研究領域に関する諸問題については，次の機会に述べることにする。

1. 英米経済史学界の動向

(1) 英米両国の図書館を利用して感じる最初の印象は，それらが驚くべく充実していることである。たとえば，Harvard 大学の Widener 図書館は数百万の蔵書をもつといわれ，また Baker Library は，蔵書数は約45万といわれている。イギリスの British Museum の蔵書数は約700万，London School of Economics の図書館 British Library of Political and Economic Science の蔵書数は約200万，Institute of Historical Research (University of London) の蔵書数は約20万といわれている。筆者の専攻領域である経済史に関していえば，自国の出版物についてみる限りでは，収蔵されていないものは殆んどない位であった。完全または完全に近い図書館を1つ持つことが一国の学問にとってどれほど決定的に重要であるかは，こうした図書館を利用した経験をもつ者ならば誰でも思い知らされる筈であり，その意義はどれ程強調しても足りない程である。それはまた大学間の研究条件の格差をかなりの程度まで平均化する作用をもち，更にまた大学を離れた研究者に研究の便宜を提供している。これらの図書館は，ドイツ人学者がいうような“金銭”によってのみ出来たのではなく，多くの学者，研究機関，学生の父兄などの好意と愛情とにより支えられている側面もあることを決して無視出来ない。

(2) 筆者はロンドン大学 Senate House で開催された Anglo-American Conference of Historians (1972)，およびレスター大学で開催された Urban History Conference (1973)，同じく Economic History Conference (1973) に出席したが，何れの学会大会でも出席者の精励と規律正しさ，討論における報告者の率直さと，質問者の丁重ななかにも辛辣痛烈な批判とが印象的であった。教授クラスの報告は個別研究をふまえた包括的なものであったのに対し，若手研究者の報告は狭く深く限定的であった。質問者の批判は何れも，我が国の場合とは正反対に，細部に亙り具体的で，地方史的研究をふまえたものであった。そしてこうした討論の結果，反って歴史理論ないし比較史的考察への道がきりひらかれることになったのは興味深かった。新しい研究分野である“urban history”には社会学系と経済史系の研究者が並存し，経済史家は「urban historians は余りにも社会学的だ」と批判していた。

(3) イギリスでは，地方史協会や州史料館 (county record office) の充実とその出版物の水準の向上は，顕著である。地方史研究者は嘗ては郷土史家であったが，今日では大学で専門的訓練を受けた歴史家が，州史料館・歴史協会の所蔵史料を分析して学位論文を書き，そのあるものは地方史雑誌に要約して掲載されるようになった。しかも個別研究の密度が益々高くなって来ているが故に，研究者は安んじて個別研究に没頭出来ることになるというわけである。アメリカでも事情は同様ではあるが，地方史的研究の密度が東部に関してはかなり高いが，全国的には未だ低いにも拘らず，経済学の影響で全体的把握を急ぐ傾向が出て来ているのは望ましいとはいえないであろう。経済史学の発展のためには，史料の蒐集とその分析の蓄積が不可欠なのである。

(4) イギリスの経済史学界では農業史・土地制度史の比重は極めて高く，時代的にも特定の時期に集中していない。アメリカの“Agricultural History”(1924～) は，創刊はイギリスの“Agricultural History Review”(1953～) よりもかなり古いが，農業技術史と個別経営史の比重がより高い。アメリカで近い将来において H.

P.R. Finburg (ed.), The Agrarian History of England and Wales (既刊は Vol. I, IV の2巻) のような高水準の土地制度史が出現することは期待出来ない。アメリカにおいてイギリスにおける農業史に該当する地位を占めるのは経営史であろう。この経営史に関する限り，アメリカにおける研究は少なくとも量的にはイギリスのそれに勝っている。

(5) 経済史研究が他の歴史研究の諸分野と同様に益益専門化し，年代・地域・産業部門などを限定することなしに研究し執筆することは到底出来なくなっているとはいえ，他方では経済史と政治史・思想史・教会史などとの綜合が見事におこなわれていることも銘記せねばならない。しかも経済史家による経済史・政治史・思想史の綜合と，思想史家による思想史・政治史・経済史の綜合がそれぞれの方向から相互に進められている。いまは亡き R.H. Tawney の Religion and the Rise of Capitalism はそうした綜合の見事な例であったし，彼の弟子 A. Everitt の The Community of Kent and the Great Rebellion, 1640—1660. (Leicester University Press. 1973); ditto, Change in the Province: the Seventeenth Century. (Leicester University, Department of Local History. *Occasional Papers*, 2nd Ser. No. 1, 1969); ditto, The Pattern of Rural Dissent: the Nineteenth Century. (ibid., No. 4, 1972) や，C. W. Chalklin, Seventeenth-Century Kent: A Social and Economic History. 1965. などは，Joan Thirsk 女史の Agrarian History とは別の意味で，専門化を克服する方向を示唆する秀れた研究である。

2. アメリカ経済史学界の動向

1910年代の経済史研究の成果をかえりみると，Ch. A. Beard, Economic Interpretation of the Constitution of the United States. 1913; E. M. Johnson and others, History of Domestic and Foreign Commerce of the United States. 1915; P. W. Bidwell, Rural Economy in New England at the Beginning of the Nineteenth Century. 1916; V. S. Clark, History of Manufactures in the United States. 1916[1], 1929[2]; R. M. Tryon, The Household Manufactures in the United States. 1917; J.S. Davies, Essays in the Earlier History of American Corporations. 1917; A. M. Schlesinger, Colonial Merchants and the American Revolution. 1918; U. B. Phillips, American Negro Slavery. 1918. などがこの時期の代表的業績であって，如何にわれわれが今なおこれらに多く依存しているかに驚くであろう。真に実証的な業績は，数々の批判にも拘らず，数十年の学問的生命をもちつづけるものであることを示すものである。

1920年代に入ると，ここでもわれわれが多く依拠しているいくつかの業績を見出す。ニュー・イングランドのタウン・システム研究の出発点となった R. H. Akagi, The Town Proprietors of New England Colonies. 1924. のほか，Bidwell and Falconer, History of Agriculture in Northern United States. 1925; A. H. Cole, American Wool Manufacture. 1926; J. Schäfer, Wisconsin Domesday Book. 1922-1927. などがそれである。

1930年代に入ると，経済史研究は一層の盛行を見，数多くのすぐれた業績がうみ出された。まず植民地史研究の出発点となっている C. M. Andrews, The Colonial Period of American History. 1934-7; イギリス重商主義政策の一研究 A. C. Bining, British Regulation of Colonial Iron Industry. 1933; ニュー・イングランド綿業史の代表的研究 C. F. Ware, The Early New England Cotton Manufacture. 1931; スミス・カレッジの研究叢書に収められた V. Schlakman, Economic History of a Factory Town. 1934-5; M. Martin, Merchants and Trade of the Connecticut River Valley. 1939; M. R. Pabst, Agricultural Trends in the Connecticut Valley Region of Massachusetts, 1800-1900. 1941 のほか，農業史では Gray, History of Agriculture in Southern United States. 1933; Akagi とならぶタウン研究の古典 F. M. Woodard, The Town Proprietors in Vermont. 1936; I. Mark, Agrarian Conflicts in Colonial New York. 1940; S. G. Nissenson, The Patroon's Domain. 1937; および西漸運動史研究の古典 P. W. Gates, Illinois Central Railroad and its Colonization Work. 1934; Schlesinger と並んで戦前の独立戦争期の研究を代表する古典的名著 R. A. East, Business Enterprise in the American Revolutionary Era. 1938 や，V. D. Harrington, New York Merchants on the Eve of the Revolution. 1935 などがそれである。

これらの研究を一瞥して，現代におけるアメリカ経済史の研究が，いかに多く戦前，特に1930年代のそれにおっているかが明白であり，戦後の数多くの研究は必ずしもこれらの研究を凌駕するとはいえない。これらの戦前，特に1930年代の研究の分析方法を，特に最近の経済史研究の方法と対比してかえりみると，次の

ような諸点がその特徴としてあげられるであろう。第1にこれらの研究は，いわば構造的分析方法をとっている。すなわち，これらの研究は様々な利害関係の錯綜と対立を分析していて，用語・概念装置などの不備にこだわらなければ，経済構造の分析に有効な研究が少なくない。工業経営形態に関して household industry, domestic industry, putting-out system, mill industry, factory system 等の諸形態（または諸段階）が具体的に分析されていて，たとえそれらがドイツ歴史学派経済学（特に Bücher の「国民経済の成立」）から直接又は間接に深い影響をうけていたとはいえ，工業部門における資本主義の発展を解明する素材としてかなり有効である。農業史・土地制度史についても，土地所有関係，特にニュー・ヨークの patroon 制，manor 制，独立後の地主制，南部のプランテーション制，ニュー・イングランドのタウン・システムなどに関しては，かなりの研究の蓄積があり，土地制度をめぐる矛盾が独立戦争や南北戦争などへと連なっていく必然性も考察されている。市場構造の分析もある程度までおこなわれている。また，個別企業の経営史的研究も元来は経済史と切離されて行なわれてはいなかった（N.S.B. Gras により創められた Journal of *Economic* and Business History. 1928～1932 といえども，経済史から分離していなかった）。その後の経営史の研究は次第に経済史から独立して行った。

1930年代の経済史研究は，1929年にはじまる大恐慌につづく慢性的不況期に進められた。知識人の中に，フーヴァーおよびルーズヴェルト両大統領の様々な経済政策にも拘らず，大不況から容易に脱出出来ずに苦悩するアメリカのビジネスとは一体何かという問題を広い歴史的パースペクティヴのもとに考察する傾向が見られた。もちろん，個々の研究者は必ずしも自覚的ではなかったとしても，歴史の深部へと考察が進められ，陰影をもつ歴史像がうみ出された。1600万に及ぶ失業者をかかえ，New Deal が必ずしも所期の成果をあげないままに，第2次大戦に参加することにより，軍需生産と大兵力の動員とにより，大不況が外側から解消せしめられたこの時代の知識人の思考方法には，戦後の冷戦期以後の研究とは異なる傾向があったといえるだろう。この時代に学生時代，大学院生時代及びそれにつづく時期を送った研究者は，アメリカの経済史・歴史学のみならず，社会科学のさまざまな領域においても，独特の役割を果した。

第2次大戦中から1950年代にかけては日独伊3国のファシズムとコミュニズムとに対して民主主義を擁護するという課題をかかえたアメリカでは，歴史的諸科学は，アメリカ民主主義の諸原理の起原および特質を究明することに力を注いだが，マッカーシー旋風の吹き荒れた中でビーアド，ハッカーが自己弁明を強いられ，カナダの歴史家ノーマンが悲劇的な死をとげた。このような政治の嵐のふきあれた状況は，決して学問研究に好適な環境ではなかった。

勿論，この時期にもいくつもの極めてすぐれた業績があらわれた。ハーヴァード大学の「経営史叢書」Studies in Business History の多くはこの時期に上梓されたものであるし，戦前のカーネギー研究所の経済史叢書 "Contributions to the Economic History of the United States" と並んで，戦後における最も高い水準の通史とされている "The Economic History of the United States." (1945～, 未完) もこの時期から出はじめたものである。G. R. Taylor, C. P. Nettels, F. A. Shannon, P. W. Gates の筆になる巻はとりわけすぐれたものである。これらの研究叢書以外にも R.B. Morris, Government and Labor in Early America. 1946; C. Bridenbaugh, Colonial Craftsmen. 1950; N. A. McNall, An Agricultural History of the Genesee Valley. 1952; B. Bailyn, The New England Merchants in the Seventeenth Century. 1955; Atherton, The Southern Country Store. 1949; K. M. Stamp, The Peculiar Institution. 1956. などの秀れた研究書もあらわれた。しかしこの時期の最大の収穫は恐らくトーマス・ジェファースン全集，ベンジャミン・フランクリン全集，アレグザンダー・ハミルトン全集の刊行が始まったことであるといえよう。これらは何れも広汎な資料の蒐集と厳密な校訂を特徴とし，全集編集の範とさるべきものである。またこれらの信頼出来る全集にもとづいてジェファースン，フランクリンおよびハミルトンの研究が飛躍的に進み，わが国でもこれらの全集による研究が始まっている。

しかしこの時期は，他方において様々なかたちで修正派が抬頭した時代でもあった。

1) 独立戦争について Robert E. Brown, Middle-class Democracy and the Revolution in Massachusetts, 1691-1780. 1955; ditto, Charles Beard and the Constitution. 1956; F. McDonald, We the People: The Economic Origin of the Constitution. 1958; Charles S. Grant, Democracy in the Connecticut Frontier Town of Kent. 1961. などは，独立戦争前段階の植民地にお

いて，既に民主主義が実現していたから，独立戦争は内部革命をふくむ「アメリカ革命」ではなく，イギリス帝国の支配に対して植民地の自治権を主張する「独立戦争」であったと主張するものである。Brown や Grant の研究は，後述するように，その後の独立戦争期の研究に強い影響力をもった。しかし，ブラウンが Beard 説を批判し，アメリカ植民地では民主主義がすでに実現していたという場合に，課税台帳，財産目録，遺産記録を利用したその実証方法に問題があった。この点については本稿後段で詳しく紹介する筈である。

2) 南北戦争前の南部社会をプランターの寡頭支配体制ではなく，小農民の支配的な社会であるとする「ヴァンダービルト学派」の主な業績は，F.L. Owsely, Plain Folk of the Old South. 1940; B.H. Clark, The Tennessee Yeoman. 1942; H. Weaver, The Mississippi Farmers. 1945; C. S. Sydner, Development of Southern Sectionalism. 1948. などである。大プランターが経営数からいって支配的になることはあり得ないことであるし，所有地の面積・肥沃度・地理的位置，労働力，信用授受関係などのほか，教育程度，その他の諸条件を考慮すれば，大プランターの南部社会への経済的・政治的影響力が大きいのは当然のことといわねばならない。大プランター文書を利用した Phillips の古典学説は，この点では方法的に反ってすぐれていたといえよう。

3) 西部の研究についても，はやくから F.J. Turner のフロンティア説に対してさまざまな批判がある。西漸運動における大投機業者，土地会社の役割を強調する J. Schäfer, P.W. Gates らに対し，投機業者の利潤の少なさや，西漸運動における建設的役割を強調する人々があらわれて来た。

これらの諸傾向は何れも通説の批判という形をとった一種の「修正説」であるが，単なる学説上の修正という以上に，学界の共通のある傾向を表現していないとはいえないであろう。

4) この時期にはもう1つ顕著な傾向があらわれて来た。それはいわゆる「成長史学」の抬頭である。計量的な経済史研究は1930年代から存在している。W. B. Smith and A.H. Cole, Fluctuations in American Business, 1790-1860. 1935 や Cole, Bezanson らの物価史などはそれであるが，戦後の計量的研究はこれらと必ずしも脈絡を同じうするものではない。その相異はアメリカにおける経済学のあり方の変化と，研究者の歴史意識の喪失とによるものである。D.C. North の "Industrialization in the United States." (in *Cambridge Economic History of Europe*. 1965. Vol. VI. Part II. Chap. VII. pp. 673-705); ditto, Economic Growth of the United States. 1916.

この種の経済史学はアメリカにおける経済学のあり方と関連しており，歴史研究というよりは，経済理論の歴史への適用ともいうべきものであろう。こうした研究にあっては，しかしながら，歴史の画期を分析出来ないし，経済発展の内部における質的対立や質的転化を解明出来ない。また屢々立論の根拠となる史料が2次的であり，史料批判が粗いという欠陥をもっている。さらに，自己の捨象した諸要因を，どのようにして分析の過程で復元して行くかという問題が残っているであろう。

5) 経営史学の発展は目ざましいものがあるが，斯学の開拓者 N.S.B. Gras が経営史学の先蹤としてイギリスの G. Unwin を挙げているのは興味深い。G. Unwin, Samuel Oldnow and the Arkwrights: The Industrial Revolution at Stockport and Maple. 1924 がどういう意味でアメリカ経営史学の先蹤であり，またどういう意味でそうでないのかは1つの方法上の問題でもあるが，イギリスのそれは，もしそういう表現がゆるされるとすれば，経済史的経営史ともいうべきであろう。アメリカの経営史的研究を産業革命史の研究に援用する場合，個別経営に関する研究を当該産業部門または他産業部門，および地域的発展と結合し，位置づけて行く論理が必要である。

しかし，1960年代に入ると，歴史学界に変化があらわれる兆しが見られた。以下その例をいくつかあげてみよう。

1) 独立戦争につづいて Manning J. Dauer, The Adams Federalists. 1953 につづいて Staughton Lynd, Anti-Federalism in Dutchess County, N.Y., 1962; J. T. Main, Anti-Federalist, Critics of the Constitution, 1781—1788. 1961; ditto, The Social Structure of Revolutionary America. 1965; ditto, Upper House in Revolutionary America, 1763-1788. 1967. など，ブラウンらによるビーアド批判に対する反批判があらわれた。

2) 経済史の領域ではなく，社会史の領域ではあるが，ホーフシュタッターの一連の研究 Social Darwinism in American Thought. 1944; The American Political Tradition. 1948; Anti-Intellectualism in American Life. 1962. は，アメリカ社会の競争原理，社会進化論および反知性主義に鋭い分析を加えている。アメリカのキリスト教（プロテスタンティズムの場合でも，カトリシズムの場合でも）のもつ一種のファンダメンタリズムの反近代主義・反知性主義，開拓農民の最低生活の確保の要求から来る文化的なものへの反感，肉体労働と "job" の重視とは，ピュウリタニズムの「救の客観的証明」(Weber)→自己の存在意義の社会的証明→"Achieving society" (McClelland) の競争原理と結合して，類いなく仮借ない淘汰作用をおこし，後れて移住して来た English, Scotch, Irish 以外の移民（特に1930年代以後の亡命者）は，この競争社会に新来者として生活し，地歩を築く為に非常な努力を払い，時にはその努力は奇矯な自己顕示をさえ伴った。アメリカ社会は古代も中世も経験しなかったために，文化的には資本主義文明に対抗し均衡をとる他の諸原理を欠いていたため，文化諸領域の価値序列が特有の形態をとった。この問題は社会学者だけでなく，アメリカの社会科学者の共通の研究課題となっている。

3) もう1つの学界の動向として，ニュー・イングランドのタウン史ないしピュウリタニズムの研究が再び盛んになりつつあることが指摘されねばならない。1880～1890年代にかけてアメリカの海外留学生が多くヨーロッパの大学に留学し，帰国後アメリカの研究を始めた。前世紀末の Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science には H.B. Adams, E. Channing, C.A. Andrews, M. Egleston らの論文が収録され，同じく前世紀末から今世紀初めにかけて Columbia University Studies in History, Economics and Public Law にも A.B. Maclear, Early New England Towns. をはじめとして，いくつかの地方自治史，地方史の研究が含まれている。当時のドイツおよびイギリスの諸大学ではフォン・マウラーのマルク団体理論が強い影響力をもっていた。上述の著作の脚注にはタキトス，カエサル，フォン・マウラー，メインらの著書が屢々引用さていることからも，彼らが如何に強くマルク団体理論の影響をうけていたかを知ることが出来よう。また南北戦争後のアメリカでは国民的自覚が強くなり，ヨーロッパから継承された制度と新天地アメリカで発展した独自の制度とを究明しようとする意欲が強く働いていた。このことは単に大学における研究のみならず，州史あるいは郡史あるいはタウン史が数えきれぬ程出版されていることからも明らかである。しかしこうした地方史的研究は今世紀に入ると急速に衰退し，第1次大戦後は僅かに R.H. Akagi, The Town Proprietors of the New England Colonies. 1924 および F.M. Woodard, The Town Proprietors in Vermont. 1936 の2つの研究書が出ただけである。第2次大戦期から，1950年代にかけても，僅かに W. Haller, The Puritan Frontier, Town-Planting in New England Colonial Development, 1630—1660. 1951; および M. Harris, Origins of Land Tenure of the United States. 1953 が上梓されただけで，両人とも厳密にいえば経済史家ではないし，その学問的水準も決して高いとはいえない。

しかるに1960年代に入ると，ニュー・イングランドのタウンないしピュウリタニズムの研究は俄かに増大してきた。これらの研究は相互に重なりあういくつかの研究領域にまたがっていて，必ずしも明確に分類は出来ないが，以下主要な業績を便宜上いくつかに分けて紹介してみよう。

① 移民史

S.C. Powell, Puritan Village: The Formation of a New England Town. 1963 は，R.E. Brown, Middle-Class Democracy and the Revolution in Massachussetts や C. Grant, Democracy in the Connecticut Frontier Town of Kent とはちがった系列において，戦後におけるニュー・イングランドのタウン史研究の出発点となった。Powell, はマサチューセッツの一タウン Sudbury の移住者の出身地を移民記録を通してさぐりあて，更に個々の移住者を母国の教区文書に迄遡って追跡して行き，Sudbury の耕地制度をはじめとするニュー・イングランドの諸制度と本国のそれとを比較している。複写装置を車につみ込み，東奔西走して史料を蒐集した6年間の労苦の結晶であるこの研究は，イギリス側の同種の研究 N.C.P. Tyack, The Emigration from East Anglia to New England. 1630-1660 (unpublished Ph. D. thesis, University of London. 1951) とならんで，新しいタイプの植民史の最初の成果であると考えられる。それ以外のピュウリタン植民史研究としては，Allen French, Charles I and the Puritan Upheaval: A Study of the Causes of the Great Migration. 1955; Carl Bridenbaugh, Vexed and Troubled Englishman, 1590-1642. 1968; 包括的な研究史として T.H. Breen and Stephen Foster, "Moving to the New World: The Character of Early Massachusetts Immigration." (*William and Mary Quarterly*. Vol. XXX, No. 3, April 1973, pp. 189—222); Philip Taylor, The Distant Magnet: European Emigration to the United States of America. 1971. などが相次いであらわれている。

タウンの研究としては，Michael Zuckerman, Peaceful

Kingdom: New England Towns in the Eighteenth Century. 1970; K. A. Lockridge, A New England Town: The First Hundred Years, Dedham, Mass., 1636–1736. 1970; P. Smith, As a City upon the Hill: The Town in American History. 1966; J. Demos, A Little Commonwealth: The Family Life of Plymouth Colony. 1970; D. B. Rutman, Husbandman of Plymouth: Farms and Villages in the Old Colony, 1620–1692. 1967; ditto, Winthrop's Boston: Portrait of a Puritan Town, 1630–1649. 1965; J. J. Waters, Jr., "Hingham, Mass., 1631–1661: An East Anglia Oligarchy in the New World." (*Journal of Social History*, Vol. I, 1968. pp. 351–370); 土地制度に関するものとしては, E.S. Perzel, "Landholding in Ipswich." (Essex Institute Historical Society, *Historical Collections*, Vol. CIV, 1968. pp. 303–328); P. J. Greven, Jr., "Old Patterns in the New Wolrd: The Distribution of Land in 17th Century Andover." (Essex Institute Hist. Soc., *Historical Collections*, Vol. CI, 1965. pp. 133—148)

② 人口史的研究としては, Herbert Moller, "Sex Composition and Correlated Culture Patterns of Colonial America." (*William and Mary Quarterly*, 3rd Series, Vol. II, 1945. pp. 115—118); Ph. J. Greven, Jr., Four Generations: Population, Land, and Family in Colonial Andover, Massachusetts. 1970; A. Lockridge, The Population of Dedham, Massachusetts, 1636–1736" (*Eco. Hist. Rev.*, 2nd Ser. Vol. XIX, No. 2, August 1966. pp. 318—344), ditto, "Land, Population, and the Evolution of New England Society, 1630–1790." (*Past and Present*, No. 39, April 1968. pp. 62–80)。これらの研究は第2次大戦後の新しい研究動向である。

③ Brown および Grant の研究に触発されたタウン研究がこの時期にいくつかあらわれている。

James A. Henretta, "Economic Development and Social Structure in Colonial Boston" (*William and Mary Quarterly*, 3rd Ser., Vol. XXII, No. 1, Jan. 1965, pp. 76–92); Allan Kulikoff, "The Progress of Inequality in Revolutionary Boston." (*Wm. & M. Q.*, 3rd Ser., Vol. XXVIII, No. 3, July 1971. pp. 375–412.) は何れも植民地時代から独立期にかけてのボストンに経済的不平等が見られたことを指摘している。David Syrett, "Town-Meeting Politics in Massachusetts, 1776–1786." (*Wm. & M.Q.*, 3rd Ser., Vol. XXI, No. 3, July 1964, pp. 352–366.) は独立期のタウンの政治が決して平等でも公平でもなく, 有力者により壟断されていたとしている。K. A. Lockridge and Alan Kreider, "The Evolution of Massachusetts Town Government, 1640 to 1740." (*Wm. & M.Q.*, 3rd Ser., Vol. XXIII, No. 4, Oct. 1966, pp. 549–574) は Watertown および Dedham に於て人口の増大につれて, 原住者と新来者との間の経済的不平等の発生と, 宗教教育に関する対立とによって, 合意の政治の行きづまりが見られたことを指摘している。Stephen Foster, "The Massachusetts Franchise in the Seventeenth Century." (*Wm. & M.Q.*, 3rd Ser., Vol. XXIV, No. 4, Oct. 1967. pp. 613–623.) はこれ迄の研究が依存して来た「公民権所有者リスト General Court's list」には脱漏があり, また史料として全面的には信頼出来ぬとしている。Michael Zuckerman, "The Social Context of Democracy in Massachusetts" (*Wm. & M.Q.*, 3rd, Ser. Vol. XXV, No. 4, Oct. 1968. pp. 523–544) は, 選挙権を民主主義成立の指標とするブラウン説を批判し, タウン・ミーティングでは投票権付与に当っては財産より居住が重視され, 人種および文化的同質性と共同の道徳的・経済的資質にもとづく "communal control" が支配し, 単なる多数決の支配ではなく, 白人アングロ・サクソンのプロテスタントの意志の貫徹が見られたとし, タウンの新旧住民の間の紛争の解決はこの原理によっていたとしている。このヅカーマンの論文および Peaceful Kingdom をうけて David Grayson Allen, "The Zuckerman Thesis and the Process of Legal Rationalization in Provincial Massachusetts" (*Wm. & M.Q.*, 3rd Ser., Vol. XXIX, No. 3, July 1972. pp. 443—460.) はヅカーマンの使用した史料 The Town Series, Mass. Archives は全9巻中4巻であって, そこで選ばれたタウンは18世紀に設立された小タウンであって, 植民地議会はタウン・ミーティングに対して次第に優越性をもっていったし, 共同体規制はイギリスではより強く, 植民地でも次第に衰えて行った, と批判している。ヅカーマンの反批判 (*Wm. & M.Q.*, 3rd Ser., Vol. XXIX, No. 3, July, 1972, pp. 461–468.) については省略する。William F. Willingham, "Deferense Democrasy and Town Government in Windham, Connecticut, 1755 to 1786" (*Wm. & M.Q.*, 3rd Ser., Vol. XXX, No. 3, July 1973. pp. 401–422.) は, 植民地の成年男子の大部分は投票権をもっていたが, 実際の選択の範囲は少数の "betters" に限られていた。このことは政治的・経済的・社会的価値の一致を前提とするとしている。Timothy H. Breen, "Who governs: The Town Franchise in Seventeenth-Century Massachusetts" (*Wm. & M.Q.*, 3rd Ser., Vol. XXVII, No. 3, July 1970, pp. 460–474.) はタウン・ミーティングにおける教会員, freemen, non-freemen の関連を 1635, 1641, 1647, 1658, 1670 年の法令について検討し, 教会員及びタウン成員として好ましからざる者をタウンから排除しようとする原則と, その弛緩を論じている。

このようなニュー・イングランドのピュウリタン・タウンの内部構造の研究は, 宗教史・思想史の研究と連ならざるを得ない。以下そうした研究のうち若干を紹介しておこう。Edward M. Cook, Jr., "Social Behavior and Changing Values in Dedham, Massachusetts, 1700 to 1775" (*Wm. & M.Q.*, 3rd Ser., Vol. XXVII, No. 4, Oct. 1970. pp. 546–580) は, どのような "operational values" が受容され機能していたかを town records, church records, court records, land records, tax records などを通じて解明し, 1700–1775年における公職選挙, 教会の分裂, 土地問題, 社会的身分称号の消滅などをめぐって共同体原理の崩壊を論じている。Jules Zanger, "Crime and Punishment in Early Massachusetts" (*Wm. & M.Q.*, 3rd Ser., Vol. XXII, No. 3, July 1965, pp. 471–477.) は, マサチューセッツ湾会文書は判決より実際の処罰が軽かったことを示していて, 英本国のそれより苛酷でなかった。また上層階級より, 職人・奉公人に対しての方が判決も刑の執行も重かった, としている。

これとの関連において, 以下に思想史・「宗教社会学」的研究をいくつかあげておこう。

D. D. Hall (ed.), The Antinomian Controversy 1636–1638: A Documentary History.1968; Emary Battis, Saints and Sectaries: Anne Hutchinson and Antinomian Controversy in the Massachusetts Bay Colonies. 1962; Edmund S. Morgan, The Puritan Dilemma. 1958; George L. Haskins, Law and Authority in Early Massachusetts: A Study in Tradition and Design. 1960; Alan Heimat, Religion and the American Mind from the Great Awaking to the Revolution. 1966; Richard L. Bushman (ed.), The Great Awaking: Documents on the Revival of Religion, 1745–5. 1970.

(経済学部教授)